

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月24日

会社名 株式会社 栄電子 登録銘柄  
 コード番号 7567 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.sakae-denshi.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 扇谷 克  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 佐藤 好文 TEL (03)3836-6821  
 決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,103	(38.6)	237	(77.9)	235	(81.7)
15年9月中間期	2,961	(11.3)	133	(78.9)	129	(86.6)
16年3月期	6,700		356		355	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	97	(33.3)	19	11
15年9月中間期	72	(3.5)	14	33
16年3月期	173		29	44

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,087,936株 15年9月中間期 5,088,550株 16年3月期 5,088,550株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-			
15年9月中間期	-			
16年3月期			10	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,961	2,397	34.4	471	36
15年9月中間期	6,428	2,250	35.0	442	26
16年3月期	7,011	2,407	34.3	468	38

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,087,025株 15年9月中間期 5,088,550株 16年3月期 5,088,550株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,975株 15年9月中間期 1,450株 16年3月期 1,450株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	8,540	480	250	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)49円12銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		918,863		1,046,466		1,015,023		
2		680,361		793,154		749,521		
3		1,023,329		1,437,009		1,406,102		
4		403,440		427,376		418,573		
5		79,500		36,133		33,145		
6		49,925		48,272		30,543		
		9,792		13,137		12,135		
			3,145,627	48.9	3,775,275	54.2	3,640,774	51.9
流動資産合計								
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1.2	304,151		267,243		308,542		
2	2	991,152		948,565		991,152		
3	1	13,098		10,679		16,026		
		1,308,403		1,226,488		1,315,721		
有形固定資産合計								
(2) 無形固定資産								
		63,190		37,774		62,379		
(3) 投資その他の資産								
1	2	685,028		730,257		781,379		
2	2	503,807		537,789		520,798		
3		331,819		294,106		301,655		
4		483,800		396,887		418,451		
		93,454		37,247		30,135		
		1,911,000		1,921,793		1,992,150		
投資その他の資産合計								
			3,282,594	51.1	3,186,056	45.8	3,370,251	48.1
固定資産合計								
			6,428,221	100.0	6,961,332	100.0	7,011,025	100.0
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		869,686		1,289,124		1,111,280	
2		582,898		698,321		734,984	
3	2	810,000		850,000		830,000	
4		40,000		40,000		40,000	
5	2	154,844		156,138		155,487	
6		2,506		57,662		82,398	
7	4	10,391		20,086		13,532	
8		82,824		98,352		93,235	
流動負債合計		2,553,152	39.7	3,209,686	46.1	3,060,919	43.7
固定負債							
1		260,000		220,000		240,000	
2	2	418,755		262,616		340,849	
3		24,383		24,641		23,398	
4		921,140		846,310		938,217	
5		282		282		282	
固定負債合計		1,624,561	25.3	1,353,849	19.5	1,542,747	22.0
負債合計		4,177,713	65.0	4,563,535	65.6	4,603,667	65.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		500,000	7.8	500,000	7.2	500,000	7.1
資本剰余金							
1		372,500		372,500		372,500	
資本剰余金合計		372,500	5.8	372,500	5.3	372,500	5.3
利益剰余金							
1		71,780		71,780		71,780	
2		800,000		800,000		800,000	
3		431,900		555,099		532,760	
利益剰余金合計		1,303,680	20.3	1,426,879	20.5	1,404,540	20.0
その他有価証券評価 差額金		75,237	1.1	100,145	1.4	131,228	1.9
自己株式		909	0.0	1,728	0.0	909	0.0
資本合計		2,250,508	35.0	2,397,796	34.4	2,407,358	34.3
負債資本合計		6,428,221	100.0	6,961,332	100.0	7,011,025	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,961,286	100.0	4,103,249	100.0	6,700,244	100.0			
売上原価		2,412,215	81.5	3,358,358	81.8	5,468,473	81.6			
売上総利益		549,071	18.5	744,890	18.2	1,231,771	18.4			
販売費及び一般管理 費		415,859	14.0	507,849	12.4	875,100	13.0			
営業利益		133,211	4.5	237,040	5.8	356,670	5.4			
営業外収益	1	26,247	0.9	15,205	0.3	56,312	0.8			
営業外費用	2	29,853	1.0	16,761	0.4	57,788	0.9			
経常利益		129,605	4.4	235,485	5.7	355,194	5.3			
特別利益	3	-	-	50,172	1.2	-	-			
特別損失	4	-	-	108,794	2.6	1,875	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		129,605	4.4	176,863	4.3	353,319	5.3			
法人税、住民税及 び事業税		2,334		53,754		87,508				
法人税等調整額		54,325	56,660	1.9	25,884	79,638	1.9	92,007	179,515	2.7
中間(当期)純利 益		72,944	2.5	97,224	2.4	173,804	2.6			
前期繰越利益		358,956		457,874		358,956				
中間(当期)未処 分利益		431,900		555,099		532,760				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 .....移動平均法による原価法 製品 .....総平均法による原価法 原材料.....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が1,768千円増加し、税引前中間純利益は102,878千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割3,059千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 429,733千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 425,656千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 417,612千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 77,108千円 土地 851,601千円 投資有価証券 124,540千円 計 1,053,250千円 上記に対応する債務 短期借入金 810,000千円 1年以内返済予定長期借入金 154,844千円 長期借入金 418,755千円 計 1,383,599千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 73,303千円 土地 851,601千円 投資有価証券 162,520千円 保険積立金 237,356千円 計 1,324,781千円 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 1年以内返済予定長期借入金 156,138千円 長期借入金 262,616千円 計 1,268,755千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 74,932千円 土地 851,601千円 投資有価証券 192,280千円 計 1,118,814千円 上記に対応する債務 短期借入金 810,000千円 1年以内返済予定長期借入金 155,487千円 長期借入金 340,849千円 計 1,306,337千円
3. 受取手形割引高 280,763千円	3. 受取手形割引高 516,032千円	3. 受取手形割引高 381,007千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,693千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 10,240千円</p> <p style="padding-left: 20px;">手形売却損 1,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 924千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,864千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 11,094千円</p> <p style="padding-left: 20px;">手形売却損 2,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 848千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰勞引当金戻入 50,172千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 104,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、それぞれ営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所を、遊休資産及び賃貸不動産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,647千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物33,822千円、土地42,587千円、無形固定資産(借地権)23,794千円及びその他4,443千円であります。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,495千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 21,672千円</p> <p style="padding-left: 20px;">手形売却損 3,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 1,818千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類	件数											
千葉県	遊休不動産	土地	1件											
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件											



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,743千円 無形固定資産 885千円</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,563千円 無形固定資産 810千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20,424千円 無形固定資産 1,696千円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,488</td> <td>6,855</td> <td>6,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,488</td> <td>6,855</td> <td>6,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,488	6,855	6,632	合計	13,488	6,855	6,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>9,781</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,011</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>10,792</td> <td>12,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	9,781	6,275	ソフトウェア	7,585	1,011	6,574	合計	23,642	10,792	12,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>8,152</td> <td>7,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>252</td> <td>7,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>8,405</td> <td>15,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	8,152	7,903	ソフトウェア	7,585	252	7,332	合計	23,642	8,405	15,236
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	13,488	6,855	6,632																																											
合計	13,488	6,855	6,632																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	16,056	9,781	6,275																																											
ソフトウェア	7,585	1,011	6,574																																											
合計	23,642	10,792	12,849																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	16,056	8,152	7,903																																											
ソフトウェア	7,585	252	7,332																																											
合計	23,642	8,405	15,236																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,213千円	1年超	4,784千円	計	6,998千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,247千円	1年超	9,401千円	計	13,649千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,193千円	1年超	11,539千円	計	15,732千円																										
1年以内	2,213千円																																													
1年超	4,784千円																																													
計	6,998千円																																													
1年以内	4,247千円																																													
1年超	9,401千円																																													
計	13,649千円																																													
1年以内	4,193千円																																													
1年超	11,539千円																																													
計	15,732千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,347千円	減価償却費相当額	1,226千円	支払利息相当額	115千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,272千円	減価償却費相当額	2,387千円	支払利息相当額	189千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,755千円	減価償却費相当額	2,636千円	支払利息相当額	251千円																										
支払リース料	1,347千円																																													
減価償却費相当額	1,226千円																																													
支払利息相当額	115千円																																													
支払リース料	2,272千円																																													
減価償却費相当額	2,387千円																																													
支払利息相当額	189千円																																													
支払リース料	2,755千円																																													
減価償却費相当額	2,636千円																																													
支払利息相当額	251千円																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																												

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 442円26銭 1株当たり中間純利益 14円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 471円36銭 1株当たり中間純利益 19円11銭  同左	1株当たり純資産額 468円38銭 1株当たり当期純利益 29円44銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	72,944	97,224	173,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,944	97,224	149,804
期中平均株式数(千株)	5,088	5,087	5,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。